

資料4

同志社女子大学 左巻健男

教員の意欲を引き出すために

教員が「学びのおもしろさ」を実感していることが、子どもへの指導に強く反映します。

1. 同僚性の確立

学校では、次の「同僚性の確立」が大切と思います。

<http://www.kochinet.ed.jp/koukou/kenkyu/keyword/1603.htm> (P3を参照)

これは佐藤学(東京大学教育学部)が提唱する「学びの共同体」の柱の一つです。この同僚性だけでも意識的に確立するとよいと思います。

そのために、

- ・学年単位(多様な教科の教員)で授業研究会
- ・その授業研は、少なくとも学期に1回は行う
- ・授業研では子どもの学びが保証され、学んでいるかどうかをみる
- ・その観点から授業のビデオを撮る(子どもが学んでいる様子がよくわかるよう)
(この対極には教師の板書や説明など教師の技に中心を置くビデオの撮り方がある。これまでの授業研究は教師の技に力点が置かれていた)
- ・ビデオをもとに授業研究

2. 県を超えて外の世界の研修会参加を保障する

- ・教育委員会主催・後援だけではなくいわゆる民間研究団体の研究会にも参加しやすくする
- ・県の内外からすぐれた授業の考え方や実践についての講師をよぶ

3. 各地の理科のサークルの確立、そのサポート

- ・学校内の同僚性の確立だけではなく、学校外でも理科のサークル活動などで教材や授業の研究をすることを奨励する
(そのためには、「部活動」中心から「授業」中心へ、「遅くまで残っている教員がやる気があり優秀」から「仕事を能率よくやり、教材研究に授業に力を入れる教員が優秀」へ、などの価値観の転換が必要)

充実した小学校・中学校理科教育のために

1. 現在の検定理科教科書の薄すぎる内容から「発展」も全員に学ばせる方向へ
これには授業時間の拡充も必要なのですが、それが難しいとしても少なくとも「発展」とされている内容まで学ばせたほうが知的におもしろいし、理解や納得もしやすくなると思います。
 - ・私たちが作成した検定外小学校理科教科書『新しい理科の教科書小学 年』、検定外中学校理科教科書『新しい科学の教科書 3巻』（文一総合出版）は発展をふくめて指導するときの参考になろう
2. 先ず理科室の基礎的整備を
 - ・理科室の活用状況調査を
 - ・基礎的な実験器具や試薬などが使える状態になっているかどうかを調査し、使えるように整備を
 - ・文部科学省の「理科支援員」制度の活用では、先ず理科室の整備を
 - ・消耗品類が買いやすい体制づくりを（教員が百円均一店で自己負担購入している例が全国的にあります）
3. 各小学校に一人中学校理科教員ないし中学校理科教免所持者を配置
小学校と中学校の期間限定の交流人事などで行うとよいと思います。
4. 外から出前授業、出前実験ではなく、その学校教員を指導する
 - ・1時間ないし2、3時間のモジュールタイプの授業プログラムを作成し、それをワークショップ形式で教員に指導し、その教員に学校でやってもらうような体制をつくる
（米国では新しい科学教育プログラムは使用教材などもすべてパッケージ化し、ワークショップで教師を指導してやってもらわないとできないが、日本は教員が優秀なのでそこまでやる必要はないだろう。しかし、その米国の精神は学ぶべき）
 - ・走査型電顕など県で何台か購入し、そのやり方をワークショップ形式で教員に指導し、その教員に学校でやってもらうような体制をつくる
5. 小学校・中学校にも理科実験サポート者を
 - ・文部科学省の「理科支援員」制度は1割強の小学校しか該当しないので県（or市町村）で理科実験サポート者が各校一人でもいるとよい
 - ・先に挙げた理科室整備、準備や片付けの手伝い

同僚性(collegiality)

これは、教育用語辞典などにはのっていない比較的新しい概念だろうと思います。日本の子どもたちの「学び」からの逃走が指摘されるなか、真の学びのある授業の創造の目指した学校改革に不可欠な条件として、注目されるようになってきたキーワードです。

同僚性とは、「自らの教室を開き、同僚と学びあう関わり」のことです。

佐藤(2003)によれば、学校改革に成功している学校には、必ずこの「同僚性」が確立されていると述べています。次の引用は、氏の著書からのものですが、同僚性の重要性についての氏の見解がよく表れています：

「私は、どんなに「素晴らしい実践」を行っていようと、1年間に1度も同僚に授業を公開して、批判を仰がない教師は、公立学校の教師として認めない。なぜなら、その教師は、たとえどんなに「素晴らしい実践」を遂行していたとしても、教室を私物化し、子どもを私物化し、授業を私物化し、教職を私物化しているからである。また、私はどんなに研究熱心であったとしても、どんなに分厚い冊子の研究集録を作成したとしても、1年間に3回程度しか研究授業を行っていない学校を、学校改革の事例として承認することに懐疑的である。すべての教師が教室を開いて授業研究をしない限り、どのような学校改革も不可能であり、1年に3回程度の授業研究で学校が変わった例など存在しないからである。しかも、教師の研究成果は「研究集録」によって表されるものではない。教師の研究の成果を示すものはただ一つ、教室の事実である。(p.22)」

非常に厳しい指摘です。しかし、氏のこれまでの教育研究、学校教育とのかかわり方、研究の姿勢等をみたと、反論に足る十分な証拠を持ち合わせていません。

「同僚性」づくりに確立された手法があるわけではありません。

まずは、校長が明確なビジョンを示し、教職員が共有できるミッションをもてることが大切でしょう。また、高校では授業研究、教材研究など教科指導を柱とした、継続的な校内研修が「同僚性」を生み出す「しかけ」として機能しやすいと思われます。さらに、「会議」「研修」と銘打たずとも、井戸端会議的に自由に教育談義ができる雰囲気も必要かもしれません。

学校には、良く言えばお互いの仕事を尊重する空気がありますが、悪く言えば、互いに批判しあうことの少ない「慣れあい」組織になりがちです。ぬるま湯的「同僚性」にならないように、風通しの良い環境の中にも、適度な緊張感も必要かもしれません。

「同僚性」という概念が注目されている背景には、教員の仕事が一種の「名人芸」「職人芸」では成り立たなくなっているということがあるでしょう。体系性をもった組織として資質・指導力の向上を図る必要性があると言えます。先生方一人ひとりの努力と誠意だけでは対応できないくらい、学校は多忙化し、社会も変わり、生徒も変わってきているのですから。

そのような中で、学校が学校として真の力を発揮できるためには、学校が一つのプロ集団として「同僚性」を確立することが大切だと思われます。生徒の学びの質を高め、教師自身が互いに生涯学びあうような「学校文化」を創造していくためには、「同僚性」ということが21世紀の学校の重要なキーワードになるかもしれません。

<参考文献>

佐藤 学(2003)『教師達の挑戦』小学館

(注) <http://www.kochinet.ed.jp/koukou/kenkyu/keyword/1603.htm> から全文引用